

小学校と中学校の引継ぎにおける基礎的情報を載せた児童個票を 活用した中学校での不登校予防の効果

Effectiveness of Student Information Sheet for Transitions

from Elementary to Junior High School

Preventing School Refusal by Managing Basic Individual Information

平山 勝行

Katsuyuki HIRAYAMA

納富 恵子

Keiko NOTOMI

(福岡教育大学大学院 教育学研究科 教育実践専攻 (福岡教育大学教職実践講座)

生徒指導・教育相談リーダーコース

／芦屋町立芦屋東小学校)

要約

本研究は、不登校の組織的な予防をめざすために、不登校及びそのリスクのある児童にどのようなアプローチをしていくのかを小中連携を通して改善していこうとする実践研究である。具体的には、小学校側がリスクのある児童一人ひとりに対する学習面や社会面を中心とした具体的な情報を載せた児童個票を作成し、それをもとに3月に行われる小中連絡会で情報交換を行った。小中連絡会での引継ぎで、その情報を的確に中学校側に伝達し、共有できるように情報の引継ぎの時間の確保を行った。そして、児童の中学校入学以降の学校適応状態を追跡調査すると、小学校時不登校児童3名中2名に登校の改善がみられ、実践の一定の有効性があると分かったが、個人差もあった。今後は、中学校での不登校の未然防止のために、中学校側が個票の活用を含めどのようにアプローチしていくのか、また小学校段階でのどのような介入をしたらよいのかを明らかにしたい。

キーワード：不登校，小中連携，児童個票，小中連絡会

問題と目的

不登校の捉え方は歴史的に変遷をとげてきた。学校に行かない・行けない状態は多様であり、単なる怠けではない群があることが明らかにされてきた。このことについて、米国のJohnsonら(1941)は、神経症メカニズムを強調し、怠学と神経症の障害とを区別し、「学校恐怖症」の研究を行っている。我が国では、佐藤(1959)等の行動異常児研究からはじまり、「登校拒否」や「不登校」に関する研究が発表されるようになった。

生徒指導提要によれば、日本においては、1970年代に、学校に行かない(行けない)子どもは人数の増加とともに教育問題化し「登校拒否」という名前が与えられた。1990年代に入って、人数の更なる増加に加え、いじめや発達障害、保護者による児童虐待などが背景にある場合など質的にも多様化が進み、不登校は特別なことで起こるのではなく「どの子にも起こり得る」と捉える必要性が確認された。それと同時に、広く学校に行かない(行けない)状態を指すものとして「不登校」という名称が

つかわれるようになった(文部科学省, 2010)。

文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の定義によれば、不登校は、「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由によるものを除いたもの」とされている。

また、文部科学省「今後の不登校への対応のあり方」によれば、不登校の現状を受け、豊かな人間性や社会性、生涯学習を支える学力を身につけるなど、すべての児童生徒がそれぞれ自己実現を図り、また社会の構成員として必要な資質・能力の育成を図るという義務教育制度の趣旨から、不登校に関する取組の改善を図ることは、我が国の社会にとって喫緊の課題であって、早急に具体的な対応策を講じ、実行する必要があると述べている(文部科学省, 2003)。

しかし、実際に不登校は、2006年度には、中学校で在籍生徒数に占める不登校生徒数の割合が、現行の定義で

調査を開始して以来、過去最高となるなど教育上の大きな課題となり、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によると、我が国の小中の不登校児童生徒数は122,432人であると報告され、前年度より約4,500人減少しているが、同省は「減少傾向に転じたとは言いえない」としている（文部科学省，2009）。不登校児童生徒数の割合は、小学校が全体の約0.3%、中学校が約2.8%となっている。また、学年別にみると、学年が上がるにつれて不登校児童生徒数は増加しており、特に小学校6年生から中学校1年生、中学校1年生から2年生の間で著しく増加していることが分かった。このことより、小学校から中学校へ移行する過程で何らかの事情により児童・生徒への負担が増加しているものと考えられる。

また、2008年度の中学校の長期欠出現率は3.78%、不登校出現率は2.89%の値を示した。小学校では、2008年度の長期欠出現率、不登校出現率は0.32%であった。この数値は、過去最高を示した2007年度よりわずかに減少してはいるが、高い数値を示す状態が続いている。その中で、小学校と中学校の出現率を比較すると2008年度の中学校の長期欠出席出現率は、小学校の4.78倍であり、不登校では9.03倍と過去最高の倍率を示し、中学校での問題の深刻さは相変わらずである。小学6年生から中学1年生の間に不登校・長期欠席者が増加する現象は、「中1ギャップ」と呼ばれている。

このような中、策定された「教育振興基本計画」（2008）においては、今後5年間に取り組む施策として、不登校への対応の推進を図るため、未然防止、早期発見・早期対応につながる効果的な取組や関係機関と連携した取組を促進していくことがあげられている。

不登校を未然に予防するためには、心理教育的なアプローチとして、発生日防の一次的援助サービスの考え方があり、そして発生日後の早期診断と早期治療の二次的援助サービスの考え方がある（たとえば、石隈 1999）。

また、未然防止の対策については、いくつかの実践例が報告されている。原口（2006）、佐野（2008）は、中学校学区を単位として、「小中申し送り個票」や「小中連携シート」とよぶ申し送りのシステムを確立し、小学校時期に一定程度の欠席日数などを示した履歴のある児童の情報を中学に送付する意義を強調している。

具体的には、佐野（2008）は、平成20年度に岩手県紫波町立の1中3小の小中連携で、小学校側が「基礎的情報」を載せた児童個票を用いて組織的な取組を新たに開始した。その際中学校では、対人関係や学習の様子とその指導・援助方法、家庭状況などの情報を必要としていることを明らかにした上で、小学校側が必要とされる情報を「基礎的情報」として項目内容に取り入れ児童個票を作成することで、中学校1年生担任にその内容を確実

に伝えることができた。

さらに、引継ぎの時期では、小中連絡会を2月と3月の2回に分け、引継ぎの時間の確保をすることで、小学校から中学校へ丁寧に「基礎的情報」の提供することを行った。このことによって、中学校では小学校からの指導の連続性を大切にすることができ、潜在的な問題を抱えている生徒の早期対応及び学校不適応の未然防止にす

る上で効果的であり、中学校側が児童個票を繰り返し見て指導・援助を中学校側がチームで確認すること、学年・全職員の共通理解により担任を支えることが成果を上げる上で大切であることが明らかになった。

そこで、本研究は、佐野（2008）の実践をもとに不登校を組織的に予防する手だてとして、1小学校と1中学校で、地域の状況にあわせて不登校及びそのリスクのある児童の基礎的情報を載せた児童個票の作成を行い、3月の小中連絡会で時間を確保し個票をもとにした情報交換を実施する。

また、小学校教員と中学校教員が不登校及びそのリスクのある児童生徒の情報を共有し、指導の継続性を図ることで、中学校での当該児童生徒の学校適応が改善されているのかを追跡調査することにした。

実践の経過

1. 実践の概要

まず、実践を行うA町立B小学校教職員、C中学校教職員の不登校に関する要因・改善策に関する意識調査、児童個票の必要性の調査などを行い、小中教職員の意識を確認した。その調査を受け、不登校及びそのリスクのある児童の基礎的情報を載せた児童個票作成に取組み、3月の小中連絡会で、その個票をもとに情報交換を行った。

2. 実践を行ったA町小中学校の概要

A町は人口約1万5千人で、学校は1中学校3小学校が設置されている。そのうちB小学校は、全児童数約300人と小規模校である。児童の中には、保護者の仕事上の都合で転入出する児童が多い。また、家庭環境が厳しい家庭も多い。その中でも、学力に関しては、日頃の学校での様々な取組の実施で、少しずつであるが全体的に伸びてきている。たとえば、学力アップタイムやがんばりタイムを設け、担任と担任以外の教員で支援を行っている。

A町の小中学校では、平成16年度より小中連携事業を行っている。具体的には、教員同士の交流を図るための小中授業公開や児童生徒を中心にした音楽祭などがある。また、月に一回であるが、中学校で小中合同の生徒指導部会が行われ、その中で各学校の生徒指導上の問題のある児童生徒の情報交換を行い、情報の共有を図っている。

この会の参加者は、小学校は各学校の管理職及び生徒指導担当者の1名で、中学校は校長、生徒指導担当者、各学年の学年主任の5名、そして教育委員会から1名参加し、合計9名である。

このように小中連携事業が行われてきたことで、小中学校教員同士の交流する場面が多くなり、話す機会も増え、お互いの学校の文化を理解し合ってきている。特に、授業公開後の協議会では、建設的な意見が多く、充実したものとなっている。

3. 取り組みの実際

実践1 小中連携事業等の現状の把握

目的

A 町は、B 小学校の出身の生徒が中学校入学後不登校になる割合が高いことが小中合同生徒指導部会で報告されている。また、実践研究を開始するに当たり、生徒指導上の問題のヒアリングの中で、校長は、課題として不登校児童生徒の未然防止の重要性を認識していた。

そこで、佐野（2008）の提案や小林・早川ら（2009）の考えた個別支援シートなどを参考に、地域に合わせて児童個票などを改良し、不登校の未然防止に取り組むことにした。

まず、A 町においての児童生徒に対しての組織的な取組の現状について、B 小学校教員6名、C 中学校5名の教員に小中連携に関する調査を行い、現在の成果と課題を明らかにした。また、不登校になる要因と改善策及び小学校6年生の情報を引継ぐために行う3月の小中連絡会に関する調査も行い、教員の意識を確認することとした。さらに、「基礎的情報を載せた児童個票」についての調査も行い、その必要性を明らかにすることとした。

方法

研究時期 平成X年10月～11月

調査対象者

B 小学校（教職員6人） 5・6年担任（3人）、生徒指導担当者、特別支援教育コーディネーター、養護教諭各1名

C 中学校（教職員5人） 次年度1年担当予定の学年主任、生徒指導担当者、特別支援教育コーディネーター、養護教諭、生徒支援加配担当者各1名

手続き

質問内容は、「小中連携公開授業について」「不登校になる要因・改善策」「小中連絡会について」「児童個票について」の4点で、対象教師にインタビューを行い、意識調査を行った。インタビューの時にはボイスレコーダーを用いて、逐語記録を作成した。

結果

今回のインタビューの結果の概要を表にまとめた（Table1）。

小中連携授業公開の取組については、小学校中学校教員が、学習内容の違いや指導の仕方などを話し合うことでお互い理解しあい、連携できるようになっていることが明らかになった。また、両者ともに、コミュニケーションをとることが多くなったと答えていた。

不登校になる要因については、小学校中学校教員の考えは、「人間関係がうまくいかない」「家庭に問題がある」「学業不振」の点では類似していた。

また、小学校教員のみが小学校生活と中学校生活の違い（ギャップ）をあげていた。

不登校児童生徒への改善策については、両者ともに、「児童生徒理解に努める」「保護者との連携」することが必要ではないかと考えていた。

Table 1 小中連携事業及び不登校等に関するインタビュー調査の結果

	1 小中連携公開授業について	2 不登校になる要因・改善策について	3 小中連絡会について 4 児童個票について
B 小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の児童の様子を中学校側に分かる。 ・中学校までにつけておきたい力を教えてもらえる。 ・授業をどうつなげていけばよいかわかった。 ・小中連携の視点で協議できること ・中学校の先生と交流できること ・卒業生の様子がよくわかる ・小学校段階でつけておかなければならない力がわかるなど 	<p>要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・友達関係がうまくいかない。 ・学業不振 ・家庭問題（基本的な生活習慣ができていない） ・一人ひとりの生徒に関わる時間が少ない。（教師） ・3校（中学校区内の小学校）の関連も影響している。 ・自分の思いと違う中学校生活のギャップなど。 <p>改善策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども理解に努める（全職員） ・保護者との繋がりを大切にする ・子どもに自信をつける（勉強等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・十分に生かされていない。引継いだ先生が新1年生の先生に情報を十分に伝えていない。 ・児童に対する意識の違いがある。（お互い理解を深めることが必要） ・引継ぎの在り方が問題である ・時間の確保が必要 ・特別支援学級の児童については、個別の指導計画をもとに情報を伝えることができる。 ・口頭で行うので、個票があった方がよいと思う。 ・事前に気になる児童の情報があると支援しやすいと思う。
C 中学校	<ul style="list-style-type: none"> ・教師の力量が上がる ・教師同士のコミュニケーションができる（連携ができる） ・児童や教科内容などの情報交換ができる ・気になる児童を事前に知っておくことができる ・小学校の先生と話しやすくなった。 	<p>要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭に問題がある（親の意識） ・本人の目的意識のなさ。 ・精神的に弱くなっている。 ・対人関係がうまくできない。 ・安心する場所がない。 <p>改善策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒理解に努める（全職員） ・保護者との連携。 ・生徒に楽しさを与える。 ・話す時間の確保（担任と生徒） 	<ul style="list-style-type: none"> ・担任だけでなく他の先生たちの情報もあるとよい。 ・時間が短いので非常に厳しい。 ・時間の確保が必要だと思う ・養護教諭同士で部会を行っているので情報が役立っている。 ・小学校からのデータが役立っている（個別の支援計画など） ・個票は、事前にあったほうが役立つと思う。 ・入学前に気になる児童のことが分かっていたら、指導がしやすい。

小中連絡会の連携については、両者ともに「時間制限があるために不登校及びそのリスクのある児童の実態について情報交換（生徒指導面など）が十分にできていない」「時間の確保が必要」と答えていた。

また、小中学校の特別支援教育コーディネーター担当の教員のインタビュー結果から、特別支援学級に在籍する児童に関しては、小学校段階から個別的教育支援計画などの個票が中学側に情報として引継がれているため、支援の在り方を事前に考え、適切なアプローチができていたことが明らかになった。また、月1回小学校中学校の養護教諭同士は、不登校及びそのリスクのある児童の実態についての情報交換ができていたことも分かった。

児童個票作成については、両者ともに「口頭だけでなく個票があった方がより情報を伝えやすい」「問題行動のある児童の情報を事前に分かっていると支援しやすい」など必要性を感じていることも明らかになった。

まとめ

A町では、B小学校及びC中学校の教職員のインタビューの結果、小中連携事業を推進し、相互に授業を公開することで、小学校中学校での教育の実態についての相互理解は進んでいると捉えていた。

しかし、生徒指導上の問題については、不登校及びそのリスクのある児童の詳細な情報を小学校から中学校へ確実に伝達できていないと小学校中学校教員とも認識し、十分に連携ができていないと考えていた。この点については、改善する必要がある。

そこで、不登校及びリスクのある児童の児童個票を作成し、的確に伝達することに取り組んだ。

不登校の要因については、両者ともに、対人関係の構築つまり社会性の育成の課題と家庭環境などの影響を推定していた。このことより小学校小中学校ともに、児童生徒に社会的スキルを身につけさせることも必要であることが示唆される。

実践2 基礎的情報を載せた児童個票の形式の提案と記入例の作成

目的

佐野（2008）の提案した不登校及びそのリスクある児童の小学校での実態の情報が盛り込まれた児童個票を参考にして、第一著者が、A町の地域に合わせた基礎的情報を載せた児童個票を考え作成した（Figure 1）。

また、担任が記入しやすいよう、過去の不登校児童生徒の例をもとに、第一著者が記入例を作成した。

この児童個票の項目は、欠席日数、欠席理由、学習面・社会面の実態、好きな教科・行事、担任外からの児童の観察から得られた実態等である。そして、10月に管理職、

6年生担任に提案し、児童個票活用の上承を得た。

佐野（2008）の児童個票を参考にさらに工夫した点は、児童の学習・活動面などの支援とその結果を一つの枠にし、見やすくした点と児童の好きな教科等得意なことも個票に位置づけたところである。また、担任外の情報も記入し、多面的に児童の実態を捉えられるようにした。

方法

研究時期 平成X年12月

実践対象児 B小学校卒業生3名、
B小学校6年生1名 計4名

手続き

第一著者が、過去に担当した不登校児4名の情報を集め、対象児の「基礎的情報を載せた児童個票」を作成し、作成時間を検討する。情報は、指導要録を参考にしたり元担任に聞き取り調査を行い収集した。また、作成した児童個票をB小学校6年生担任に見せ意見をもらい、より良いものへ改善していった。

そして、モデルの個票を参考に、6年生担任が3月上旬に対象児の児童個票の記入を行うことにした（実践3）。

実践2の4名分の基礎的情報を載せた児童個票を試作したことを通して、児童個票の記入に必要な時間が15分～20分程度ということが明らかになった。

また、児童の4年生～5年生の欠席日数の推移や学習・活動面、心理・社会面、生活面・健康面の3つの側面の課題・対応したことや結果を簡潔にまとめることができた。さらに、児童の好きな教科や活動、担任の願いや担任以外の先生からの情報も加えた。

まとめ

第一著者自らが、過去の不登校の児童を念頭に置いて児童個票を記入し、試作することで、児童個票の特性を確認することができた。このことによって、6年生担任に記入法を詳しく説明する。また、記入例を作成したことで6年生担任は、それを参考してスムーズに作成できるように準備した。

基礎的情報を載せた児童個票									
氏名		〇〇小学校						担任氏名	
欠席日数	4年	5年	6年	遅刻日数	4年	5年	6年		
	日	日	日		日	日	日		
欠席の主な理由（当てはまる項目に○をつけてください。複数可）									
<input type="checkbox"/> 病気・身体の不調（ ） <input type="checkbox"/> 友人との関係問題 <input type="checkbox"/> 学業不振 <input type="checkbox"/> 担任との関係問題 <input type="checkbox"/> 家庭環境の問題 <input type="checkbox"/> その他（ ）									
学習・活動面			心理・社会面			生活・健康面			
学習状況、学力など			情緒面、友達関係など			健康状況、規範意識など			
<input type="checkbox"/> 積極性 <input type="checkbox"/> 持続性 <input type="checkbox"/> 国語算口社理口音 <input type="checkbox"/> 学級内口協調性口性格 <input type="checkbox"/> 図工家口体口外口発表 <input type="checkbox"/> 社交性口家族（ ） <input type="checkbox"/> 態度口家庭学習口学行 <input type="checkbox"/> 家庭状況 <input type="checkbox"/> 規範意識 <input type="checkbox"/> 提出物口特別活動 <input type="checkbox"/> その他（ ）			<input type="checkbox"/> 友達関係口教師関係 <input type="checkbox"/> 健康状態（ ） <input type="checkbox"/> 食事口睡眠口遊び方 <input type="checkbox"/> 自立口発達上の問題 <input type="checkbox"/> 提出物口特別活動 <input type="checkbox"/> その他（ ）			<input type="checkbox"/> 健康状態（ ） <input type="checkbox"/> 食事口睡眠口遊び方 <input type="checkbox"/> 自立口発達上の問題 <input type="checkbox"/> 提出物口特別活動 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
対応・結果			対応・結果			対応・結果			
好きな教科			好きな活動			担任の願い			

Figure 1 基礎的情報載せた児童個票

実践3 基礎的情報を載せた児童個票の作成と児童個票の引継ぎの小学校から中学校への引継ぎ方法の確立

目的

不登校及びそのリスクのある児童の中学校入学後の学校不適応を予防するために、基礎的情報を載せた児童個票を作成し、その個票を用いて情報交換を行い、小学校中学校教員が不登校及びそのリスクのある児童の情報を共有することを目的として、小学校から中学校への引継ぎ方法を、実践地域の実情をもとに確立するための試行を行う。

また、これまでの小中連絡会の情報交換に加え、個票を用いた時間を設け、的確に情報を伝達することを目的とする。

方法

研究期間 平成X年10月～平成X+1年3月下旬

実践対象者 B小学校6年生48名

児童個票作成者 B小学校6年担任2名

手続き

児童個票を作成する児童の確定には、児童個票対象児童抽出の条件をもとにスクリーニング (Figure 2) は2回行い、決定する。1回目の条件は、欠席日数や生徒指導部会で適応に課題があるとされた児童などである。2回目は、1回目で抽出した児童を生徒指導部会において管理職等で確認し決定した。

抽出の条件である欠席日数については、佐野 (2008) の研究を参考にした。これは、ほぼ1ヶ月に1日程度の割合で休む場合としている。また、国立教育政策研究所 生徒指導研究センター (2003)、年間欠席日数15日を「準不登校」に準ずるものとしている。小学6年生は、12月までを対象とするために年間欠席日数を10日としている。

1回目のスクリーニングで参考にする「学校生活におけるアンケート」とは、学級や子どもについて課題を把握し、その支援策を探る基礎資料である (横浜市教育委員会, 2010)。

佐野 (2008) は、児童個票対象者についての基礎的情報を丁寧かつ確実に共有すること、多様な背景をもつ不登校 (学校不適応) 児童生徒を多面的・総合的にとらえ、児童生徒のニーズに応じた丁寧な支援・援助により、早期適応を図ることをねらいとして、小中連絡会 (引継ぎ) を2月と3月に分けて2回行っている。

そして2月の小中連絡会 (引継ぎ) では、児童個票を使用し児童個票対象者分のみ行い、3月の小中連絡会 (引継ぎ) では、2月以降の児童対象者の様子に加えて対象者

外の全ての児童を例年通りの資料と方法を用いて情報交換を行っている。

その成果として、一人一人の引継ぎに十分な時間の確保ができたため、小学校教員は丁寧さや安心感が得られたことや中学校が早めに情報を受け取ることにより、生徒の入学前から受け入れ体制を整え見通し (方針) をもち、ゆとりをもって心の準備ができたことが明らかになった。

そこで、第一著者はそれらを参考にし、A町で行われている小中連絡会の中に、児童個票を作成した児童の情報伝達の時間を位置づけてもらい、情報交換を実施する提案をした。しかし、2月と3月の2回に分けて行うことは、B小学校C中学校と学校の事情で不可能ということだった。しかし、B小学校6年担任より、小中連絡会の同じ日に不登校及びそのリスクのある児童の伝達する時間を別に設定したらどうかという提案を受け、中学校の管理職に小学校の管理職から依頼をし、了承を得た。

対象児童については、担任が2月まで継続的に児童観察を行い3月上旬に児童個票の記入を行った (Figure 3)。

小中連絡会は、6年生担任2名、中学校担任2名小中養護教諭各1名の計6人で行った。はじめに、9時から10時30分までは、全児童48名を対象に中学校側が準備した個票をもとに情報交換を行った。次に、10時40分から12時まで、対象児童4名の情報交換を、基礎的情報を載せた個票をもとに一人20分間ずつ行った。

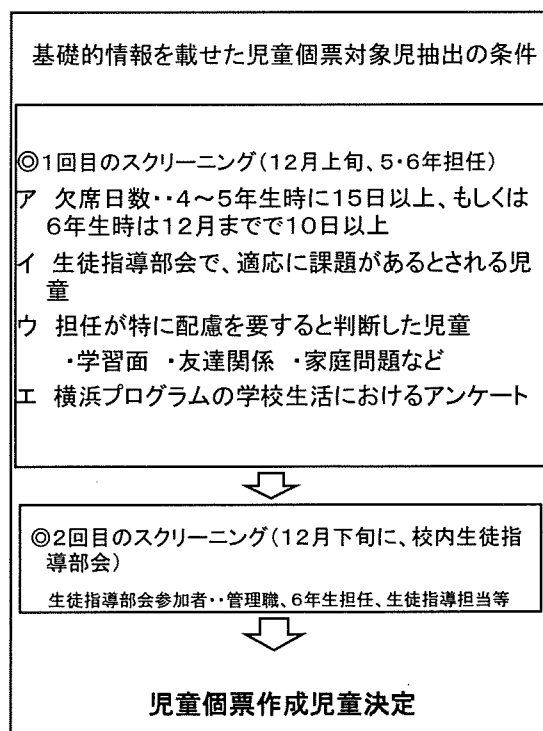


Figure 2 スクリーニングの流れ

さらに、「児童個票作成は、2月中がよいのではないか」
「県からでている出席状況の個票と合わせて、1つの個票
にしてはどうか」という提案もあった。

学級分布図は、縦軸は自分自身のこととして、自分づくり（自己効力感・自尊感情）を表し、横軸は学校での様子に関することで仲間づくり・集団づくり・（自己表現・他との関わり）を表し、4つの群に振り分けられる。

参考文献：学校でしかできない不登校支援と未然防止 P172 小林正幸監修 2009 東洋館出版
石原、田村武雄助シードによるラーニング入門—学校心理学—家科監修 2009 樹林堂出版

Figure 3 完成した児童個票

方法

研究期間 平成X年10月～11月

実践対象児 B小学校6年生1クラス24名

手続き

学校生活についてのアンケート（児童による自己評価）の結果を分析し、児童が学級分布図でどの位置にいるのか確認し課題を探り、報告者と学級担任で児童個票作成児対象の検討を行った。

また、学級担任が学級づくりや集団づくりなどの課題に向けての支援の在り方を検討する。

結果

今回の調査により、1クラス24名の学級での分布（全体の傾向）や個人を見た場合、極端な場所にプロットされた児童がいることが分かった（特に、低自己評価群・マイペース群）。各群を見ると、マイペース群は2人（全体の約10%）、低自己評価群は7人（約30%）、対人過敏群は4人（約17%）、高自己評価群は9人（約38%）であった。

また、全体的にみると低自己評価群の割合が高いことが分かる（Figure 4）。

そのことにより、気がかりな児童に個別に配慮した指導を行うことに加え、学級全体として集団・仲間づくりを高めるソーシャルスキルトレーニングを行う必要があることが分かった。

考察

B小学校の6年生1クラスには、約30%の自己評価群が低い児童が存在し、中学校までにその要因を分析し改善する必要があることが分かった。

また、「学校生活についてのアンケート」は、児童個票作成をする児童を抽出する上で参考になると考えられる。さらに、学級分布図は、小中連絡会における児童の情報交換をする上でも役立つものではないかと考える。

教員は、不登校になる要因として「人間関係の不和」「家庭に問題がある」「学業不振」などをあげていたが、B小学校6年生の児童調査からは、学級内の集団づくり・仲間づくりの必要性や自尊感情を育てる教育が必要であることが明らかになった。そのためには、児童生徒に社会

のスキルを身につけさせる必要があると考える。

そこで、「基礎的情報を載せた児童個票」の有効な活用と合わせて、今後は「子どもの社会的スキル横浜プログラム」を参考に、個・集団づくりを組織的に取り組んでいく必要があると考える。

実践の効果検討

児童個票作成児の中学校入学後の適応状態の追跡調査目的

原口（2006）、佐野（2008）は、中学校学区を単位として、「小中申し送り個票」や「小中連携シート」とよぶ申し送りのシステムを行い、小学校時代に一定程度の欠席日数などを示した履歴のある児童の情報を中学に送付する意義を強調し、実践している。また、早川・小林（2010）も、小中連携支援シートの活用による学校不適応の未然防止の有効性について研究を行っている。

佐野（2008）は、その成果として、小学校側が作成した児童個票をもとに中学校側が早期に気になる児童への支援方針を立てられることや指導の連続性を図れることなどをあげていた。

早川・小林（2010）は小中連携支援シートの活用の成果として、小学6年生で欠席数が6日以上の子どもの欠席日数に増加抑制の傾向が見られることを明らかにしている。

しかし、不登校のリスクがある児童の個人レベルでの追跡調査については、あまりなされていない。

そこで、本研究では、児童個票作成児の中学校入学後の学校適応状態を調査することを通して、基礎的情報を載せた個票の作成及び小中連絡会での情報を伝達する時間の確保の有効性について調べることを目的とする。

方法

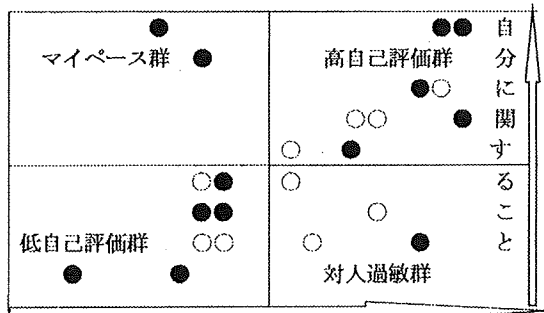
研究期間 平成X+1年9月

調査対象者 C中学校1年生担任3名、生徒指導担当教員1名 計4名

Table 2 児童個票作成児の中学校入学以降の学校生活状況

	欠席 日数	遅刻 早退 日数	学習・活動面 (授業態度、成績等)	心理・社会面 (友達関係、教師関係等)
A児	1日 (1日)	1日 (0日)	何事にもまじめに取り組んでいる。	友達の数は多くない。友達とのトラブルは少なくなっている。
B児	2日 (76日)	0日 (16日)	文化部で活躍中。何事にも意欲的である。(委員会など)	友人関係は、大変良好である。
C児	34日 (76日)	5日 (66日)	ふれあい合宿・体育祭は参加。学力はある。	よく手伝いをする。細かなことにも気がつく。基本的な生活習慣が十分に身に付いていない。
D児	5日 (40日)	9日 (37日)	学力は普通。ふれあい合宿・体育祭参加提出物はまめにこなす。	声かけをすれば、率先して挙手する。家庭は、よく登校刺激をあててくれる。

()内は、6年生時の欠席日数と遅刻日数



学校での様子に関すること（集団・仲間づくり）

Figure 4 B小学校6年A組 24名●男子○女子

手続き

中学校校長、生徒指導担当教員に小学校管理職からアンケートの実施の依頼を行い、承諾を得た。実施は、X+1年9月上旬から中旬までC中学校1年担任4人に記入してもらい、第一著者が回収した（回収率100%）。

アンケート内容は、中学校入学後の対象生徒の学校生活については欠席日数、授業態度、友達関係、成績、学校行事参加等と中学校教員の対象生徒の支援についてである。4人の8月までの学校生活状況は、Table 2の通りである。

結果

アンケート調査から、児童個票作成生徒4人の欠席状況や学習面などの学校での生活状況が明らかになった。A児は、小学校時代に比べ友達とのトラブルも減少し、学校適応できている。担任が丁寧な対応を心がけている。B児、D児は小学校の時より、欠席日数が減少している。特にB児の欠席日数の減少は著しい。友人関係も良好で部活動を意欲的に参加していることが分かった。C児は、入学当時に比べ、欠席日数が増加してきている。家庭とも連絡がとれない状況で、個人差はあるものの児童個票作成4人のうち3人は、中学校では欠席日数も少なく良好な適応を遂げていた。

考察

不登校を組織的に予防するために、不登校及びそのリスクのある児童の基礎的情報を載せた児童個票作成と小中連絡会での引継ぎ方を工夫し情報を中学校へ伝達した。その後の追跡調査のアンケートの結果で、小学校時不登校児3名中2名の欠席日数が少なく中学校に適応していることが分かった。これは、児童個票作成や引継ぎ時間の確保が中学校担任の配慮に結びつき一定の効果につながった可能性がある。

今後の課題として、引継ぎの結果、中学校側が個票の活用を含めどのようなアプローチをしているのか、また、生徒の学校適応を継続的に調査することで、長期的にも効果があるのかを明らかにする必要がある。また、不登校の組織的な予防として、この手法が学校に定着するためには、どのような改善や工夫が必要なのかを明らかにしたい。

総合考察

今回の実践及び研究が可能となったのは、A町が小中連携事業に取り組んで一定の成果を上げていたことが大きい。

実践3の基礎的情報を載せた児童個票作成については、情報を詳細に伝達し、共有することは児童生徒を支援していく上で大切である。また、その情報を的確に伝えるためにも、伝達する時間の確保は必要である。

今後の課題として、実践4で述べたように、児童生徒

に社会的スキルを身につけさせる必要があると考える。そこで、そのプログラムを考え実践していきたい。

また、A町は3小学校なので、他の小学校の児童が中学校入学後に、学校不適応にならないように、児童個票などを他の小学校に広げていくためには、何が必要かを明らかにする。

謝辞

本研究をまとめるにあたり、中心となって支援をしていただいたA町教育委員会、B小学校の校長先生をはじめ協力していただいた諸先生方、また、C中学校の校長先生、諸先生方にも多大なるご協力をして頂きました。深く感謝申し上げます。

引用文献

- 石隈利紀 1999 学校心理学 教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス 誠信書房
- 国立教育政策研究所生徒指導研究センター 2003a
中1不登校生徒調査（中間報告）【平成14年12月報告文】—不登校の未然防止に取り組むために—
- 国立教育政策研究所生徒指導研究センター 2003b
生徒指導上の諸問題の推移とこれからの生徒指導生徒指導資料集 第1章 ぎょうせい
- 小林正幸・早川恵子・大熊雅士・副島賢和 2009 学校しかできない不登校支援と未然防止 個別支援シートを用いたサポートシステムの構築 東洋館
- 佐藤修策 1959 神経症的登校拒否行動の研究—ケース分析による—岡山県中央児童相談所紀要, 4, 1—15
- 佐野真奈美 2008 「中学校1年生における早期対応を図る小・中学校の連携の在り方に関する研究」 —「基礎的情報」の共有とその生かし方をおして—平成19年度 岩手県教育研究会発表会資料
- Johnson, A.M. Falstein, E.I. 1941 School Phobia American Journal of Orthopsychiatry.11, 711-720
- 早川恵子・小林正幸 2010 中学校学区を単位とした小中連携支援システムの活用による学校不適応予防の効果 学校メンタルヘルス, Vol. 13, No 1:27-34, 2010
- 原口政明 2006 不登校ゼロへの挑戦
—熊谷市・新座市の実践— 埼玉県立大学専門職講座 資料 埼玉県立大学講座
- 文部科学省 2003 今後の不登校への対応のあり方
- 文部科学省 2009 「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」—不登校の未然防止に取り組むために—
- 文部科学省 2010 生徒指導提要
- 横浜市教育委員会 2010 子どもの社会的スキル横浜プログラム 個から育てる集団づくり51学研教育みらい